

刊行にあたって

わが国では、高齢化の進行に伴い増加する認知症患者への対応や、うつ病患者の増加に伴う若年層ならびに中高年男性の自殺に対する問題、さらには児童虐待や少年による凶悪犯罪への対策など、すべての世代において、こころの健康への対応が課題となっています。

とくに自殺の問題は深刻で、年間の自殺者が平成10年に急増して以来、一昨年、実に15年ぶりに3万人を下回るも、依然として、その数はまだまだ高い水準にあります。

従来、自殺の動機、理由としては「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」などがありますが、なかでも精神疾患、とくにうつ病であった者の割合が高いことが指摘されています。また、自殺者の多くが、生前、何らかの身体症状を訴え、地域における精神科以外の医療機関を受診している事実が多くみられます。

このようなことから、すべての医師が、日常診療の場において、うつ状態・うつ病についても念頭においていただき、うつ病を早期に診断し、適切な治療に結びつけることが、自殺予防のために重要であると認識しています。

日本医師会では、西島英利小倉蒲生病院理事長の監修、神庭重信九州大学大学院教授、高橋祥友筑波大学医学医療系教授、中村純産業医科大学教授のご執筆により、平成16年に『自殺予防マニュアル』を刊行し、平成20年には「自殺対策基本法」の成立、公布、「自殺総合対策大綱」の閣議決定などを踏まえ、第2版を刊行いたしました。その後、平成24年8月に「自殺総合対策大綱」が見直され、また、平成25年6月の「精神保健福祉法」の一部改正に伴い、国によって「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」が定められたことなどから、このたび、第3版として、『自殺予防マニュアル——地域医療を担う医師へのうつ状態・うつ病の早期発見と早期治療のために』を作成いたしました。

本マニュアルは、精神科以外の地域医療を担う医師にも、うつ状態・うつ病について正しく理解していただき、うつ病を早期に診断、治療するとともに、必要に応じて専門医に紹介することにより、自殺者の減少に資することを目的としておりますので、日常診療の場において、ぜひご活用いただくことを切にお願いしたいと思います。

あらためまして、本マニュアルの刊行にあたり、ご執筆いただいた先生方をはじめとして、関係者の皆様に深謝申し上げます。

平成26年5月

日本医師会会長 横倉 義武